

メキシコ政治経済と外資系企業の動向



日本貿易振興機構 (JETRO)
海外調査部米州課

課長代理 (中南米) **中畑貴雄**

構造改革実現も支持率低下に直面

メキシコの大統領は6年任期で再選は禁止されている。2012年に就任したエンリケ・ペニャ・ニエト現大統領は、2000年まで71年間政権与党の座にあった制度的革命党(PRI)から出馬、国民行動党(PAN)からPRIにとっては12年ぶりとなる政権奪取を実現した。大統領選挙と同日に行われた連邦上下院議員選挙でも与党連合は過半数の議席を獲得したため、法改正を伴う構造改革の実現を期待されて誕生した政権である。ペニャ大統領は、13年2月に義務教育の質を高めるた

めに定期的な教員評価制度を導入する教育改革、6月に通信分野の寡占状況を打破して競争を導入する通信市場改革、12月に石油資源開発や電力市場を民間資本に開放するエネルギー改革といった構造改革を次々と実現した。全て憲法改正を伴うものであり、メキシコの中長期的課題の改善に向けた大きな一歩となった。

順調な滑り出しをみせたペニャ政権だったが14年以降、支持率は低下の一途をたどっている。この背景には、治安対策では国民が満足する成果を挙げられていないことがある。16年8月末には当時共和党の大統領候補であったドナルド・トランプ氏をメキシコに招待し、メキシコに対する

表1 産業別実質GDP成長率(前年同期比)

(単位: %, ポイント)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年		
	通年	通年	通年	通年	通年	通年	通年	通年	構成比	寄与度
GDP全体	△4.7	5.1	4.0	4.0	1.4	2.3	2.6	2.3	100.0	2.30
農牧・林業・水産	△2.5	0.8	△2.3	7.4	0.9	4.2	1.5	4.1	3.1	0.13
鉱工業	鉱業	△4.0	0.9	△0.4	0.9	△0.1	△1.3	△4.6	6.2	△0.44
	電気・ガス・水道	1.3	4.5	6.9	2.1	0.5	8.2	2.3	3.3	0.08
	建設	△6.1	0.8	4.1	2.5	△4.8	2.0	2.5	1.8	7.3
	製造業	△8.4	8.5	4.6	4.1	1.2	4.1	2.5	1.3	16.6
	自動車産業	△26.4	42.2	16.6	13.9	5.8	12.4	7.2	0.2	3.2
	全体	△6.2	4.6	3.4	2.9	△0.5	2.7	1.0	△0.0	32.5
サービス産業	商業	△12.5	11.9	9.7	4.8	2.2	3.1	4.7	2.4	15.7
	運輸・郵便・倉庫	△7.2	7.7	4.0	4.1	2.4	3.2	4.3	2.8	5.9
	通信・マスメディア	8.5	1.0	4.4	16.3	5.0	0.2	7.8	10.1	3.7
	金融・保険	3.4	21.0	7.1	7.7	10.4	△0.8	4.3	7.7	4.8
	不動産・賃貸	1.1	2.8	2.9	2.5	1.0	2.1	2.5	1.9	11.8
	専門サービス	△5.0	△0.1	5.1	1.1	1.2	1.7	4.2	7.0	2.3
	教育	0.2	0.2	1.6	2.2	0.8	0.1	△0.0	1.0	3.5
	ホテル・レストラン	△9.6	1.9	1.5	5.4	1.8	2.9	5.8	3.8	2.2
	政府・行政	2.0	2.4	△1.4	3.7	△0.5	1.9	2.7	0.0	3.5
	全体	△3.9	5.7	4.7	4.5	2.4	1.8	3.5	3.4	61.6

(注) 2008年基準の成長率。サービス業は主要な産業のみ記載した。寄与度は各分野のGDP全体に対するもの。
(出所) 国立統計地理情報院 (INEGI) 「国民経済計算」2017年2月22日発表値から作成